



安心と活力のあだち

命と暮らし  
を守りぬく。



足立区

令和6年度  
予算編成のあらまし

# 令和6年度 一般会計当初予算の概要

---

①歳出／②歳入

# 令和6年度一般会計当初予算の概要 ①歳出

予算規模 **3,300億円** +142億円(+4.5%)

【歳出の主な増減要因】 ※ 各項目は令和5年度当初予算と令和6年度当初予算の比較

■ 「すこやかプラザ あだち」新築工事 (令和7年1月開設予定)	+30億円
■ 法に基づくシステム標準化対応	+28億円
■ 学校ICT機器等の更改 (令和6年度から5年をかけて順次入替)	+22億円
■ 学校給食費の無償化・物価高騰対応 ① 区立小学校給食費無償化+13億円(令和5年度第5号補正で予算計上し、令和5年10月から実施) ② 区立小・中学校給食食材の物価高騰対策等+1億円	+14億円
■ 障がい者自立支援給付費(サービス・施策の充実による利用増)	+13億円
■ 千住大橋駅前の開発を見据えた 東京都住宅供給公社用地取得(予定)	+13億円
■ 「はるかぜ」路線維持に向けた協働事業	+6億円
■ 災害備蓄、耐震化の強化 ① 災害用備蓄食糧の増備蓄+1.6億円 ② 地域内輸送拠点用エアートント導入+1.9億円 ③ 耐震化助成の対象追加等の拡充+2.5億円	+6億円
■ 職員給与費の増 (定年退職予定者増に伴う退職手当増及び特別区人事委員会勧告に基づく給与改定等に伴う増)	+23億円
■ 会計年度任用職員報酬の増 (勤勉手当支給及び給与改定等に伴う増)	+17億円
■ 施設営繕事業 (竹の塚温水プール・悠々会館大規模改修完了等による減)	△25億円
■ 感染症予防・患者医療費公費負担事業 (5類移行に伴う、新型コロナウイルス感染症入院患者医療費公費負担等の終了)	△20億円

人件費  
ベースアップ

## 当初予算額 年度別の推移



**10年連続過去最大を更新**

令和3~6年度の傾向として、  
物価高騰等の影響が予算額を押し上げる一因に

①区施策の充実  
(災害対策・福祉施策充実、  
学校等の給食費無償化等)

②光熱費、建築資材  
等の物価上昇

③人件費の  
ベースアップ

# 令和6年度一般会計当初予算の概要 ②歳入

予算規模 **3,300億円** +142億円(+4.5%)

## 当初予算額 年度別の推移

① 特別区交付金 **1,119億円** **前年度比 +8億円**

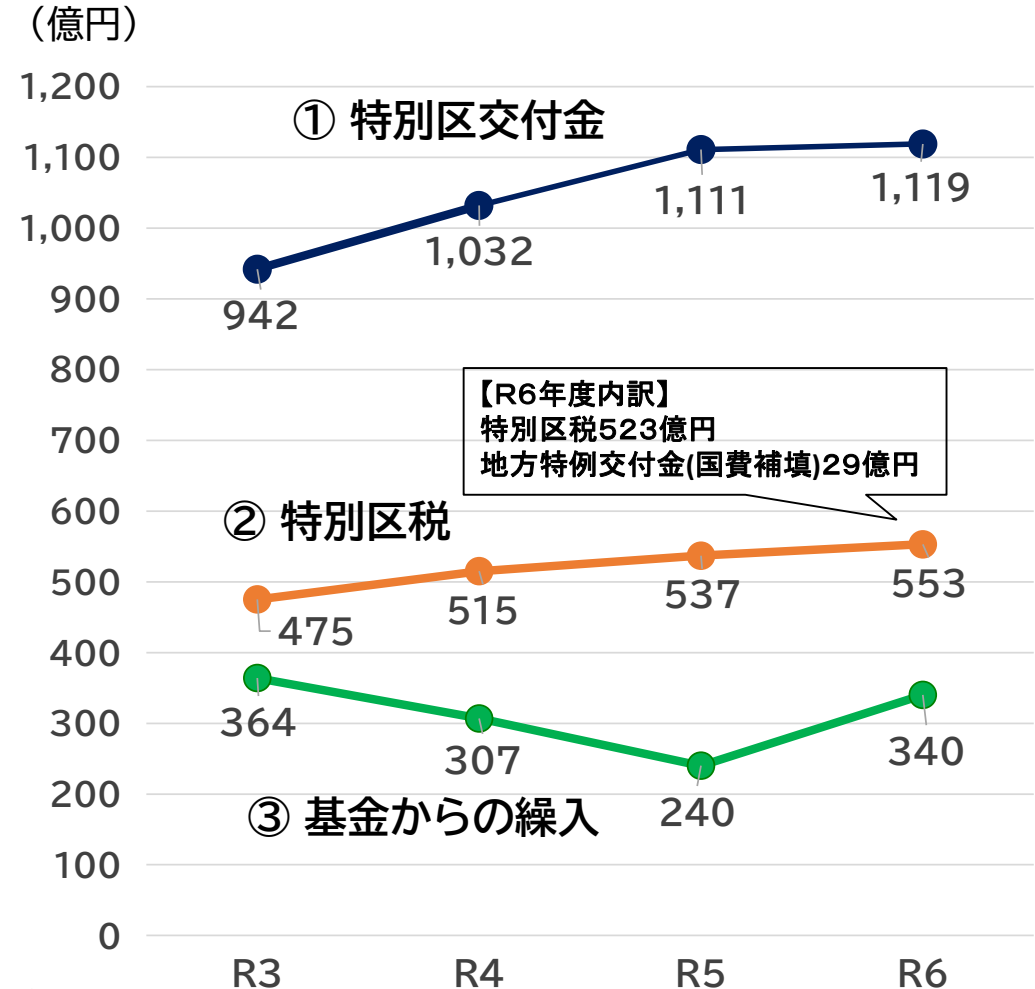
■ 原資となる都税収入が堅調に推移し、前年度からの微増を見込む

② 特別区税 **523億円** } 合計 **553億円** **国費補填で前年度比**  
 地方特例交付金(国費補填) **29億円** } **実質 +16億円**

■ 雇用環境の改善により前年度比16億円増の553億円の見込みであったが、令和6年度予定の定額減税に伴い、523億円と前年度からの減額を見込む。なお、定額減税の減収分(29億円)は、地方特例交付金(国費)で全額補填予定。

③ 基金からの繰入 **340億円** **前年度比 +101億円**

- 財政調整基金 119億円 (前年度比+34億円)
- 公共施設建設資金積立基金 86億円  
(「すこやかプラザ あだち」新築工事34億円、一般施設大規模改修・設備更新32億円ほか/前年度比+41億円)
- 義務教育施設建設資金積立基金 63億円  
(学校改築・保全/前年度比+13億円)
- 教育ICT環境整備資金積立基金 28億円  
(令和6年第1回足立区議会定例会で学校ICT環境整備を支える基金を創設(予定))
- 防災減災対策整備基金 13億円  
(建築物耐震化促進事業9億円ほか/前年度比+2億円)
- その他基金(地域福祉振興基金ほか10基金) 32億円 (前年度比△17億円)

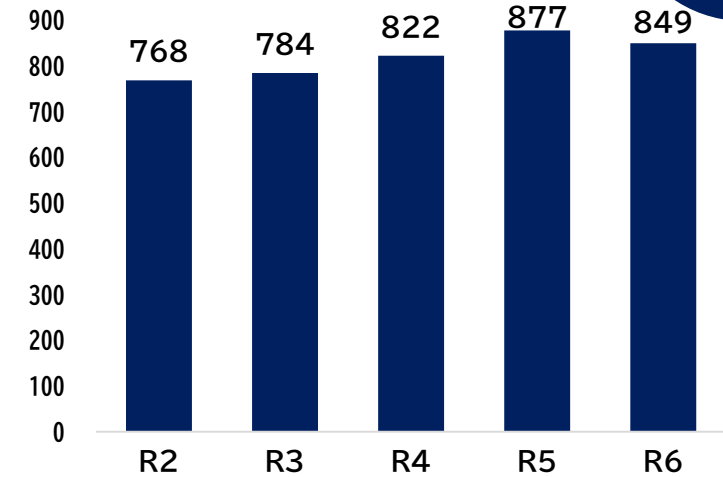


※ 金額は表示単位未満を端数調整しています

# 高齢者・子ども・災害対策分野に関する予算額の推移

## 高齢者分野

(億円)



※ 一般会計と特別会計を合わせた高齢者施策の合計

### Point

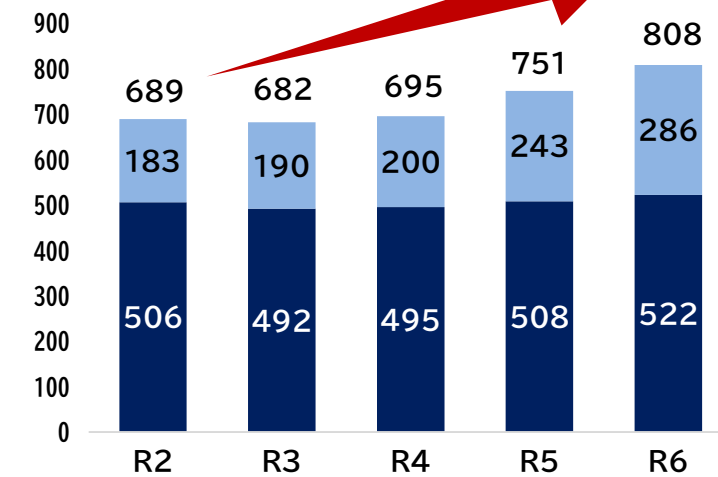
- 高齢者人口増などによる介護保険給付費の実績額増
- 高齢者施策の充実による増

など

R6は、これまでの介護保険の実績に基づき事業計画を見直した結果、対R5予算では減となる

## 子ども分野

(億円)



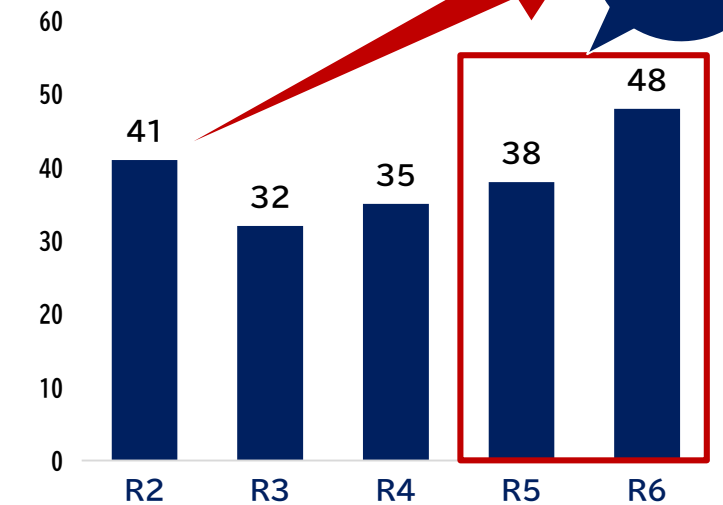
※ 一般会計における妊娠期を含む子育て世帯・就学前から高校生等までの施策の合計

### Point

- |     |   |    |
|-----|---|----|
| 就学後 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 給食費無償化による増</li> <li>■ 学校ICT更改による増</li> </ul> | など |
| 就学前 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 待機児対策に伴う私立保育園運営費増による増</li> </ul>             | など |

## 災害対策分野

(億円)



※ 一般会計における災害対策(建築物耐震化、備蓄など)の合計

### Point

- R5から3年間限定で耐震化を促進することによる増
- 災害備蓄食糧増による増

など

耐震化計画の1~2年目

**1** **自然災害から区民の命と暮らしを守りぬく！**  
**あだち強靱化計画**

---

**2** **あらゆる相談を受け止める！**  
**包括的相談支援を開始**

---

**3** **持続可能な区民の移動手段を確保する！**  
**バス事業者支援と新たな実証実験**

---

**4** **様々な施策で「安全と安心なあだち」をつくる！**  
**子ども支援/町会・自治会支援/経済支援**  
**脱炭素社会/エリアデザイン**

---

# 1 自然災害から区民の命と暮らしを守りぬく！

---

## あだち強靱化計画

# 2 あらゆる相談を受け止める！

---

## 包括的相談支援を開始

# 3 持続可能な区民の移動手段を確保する！

---

## バス事業者支援と新たな実証実験

# 4 様々な施策で「安全と安心なあだち」をつくる！

---

## 子ども支援/町会・自治会支援/経済支援 脱炭素社会/エリアデザイン

# 安心

# 能登半島地震への支援

## いつ来るか分からない地震

地震名	発生日時	最大震度	マグニチュード
能登半島地震	令和6年1月1日 16:10	7	7.6
熊本地震	平成28年4月16日 25:25	7	7.3
東日本大震災	平成23年3月11日 14:46	7	9.0
阪神・淡路大震災	平成7年1月17日 5:46	7	7.3

阪神・淡路大震災、熊本地震より規模は大きい

## 被災地への区の支援

### 物資支援

1月9日 第1陣

石川県七尾市に物資輸送  
 アルファ化米96箱、クラッカー180箱  
 バランス栄養食品77箱  
 ブルーシート900枚



1月11日 第2陣

再び石川県七尾市に物資輸送  
 クラッカー170箱、リゾット249箱  
 ブルーシート900枚



### 義援金

1月5日 受付開始

- ・本庁舎4か所
- ・各区民事務所16か所

1/25時点  
約320万円

1月15日 ふるさと納税  
代理寄附受付開始

- ・石川県七尾市
- ・石川県輪島市

1/30時点  
約1000万円

現在も義援金・物資支援は継続し、物資支援は第2陣まで完了

## 報道等や現地視察で見た「想定以上」

想定以上1	物資不足	想定以上2	建物倒壊被害
帰省中など、備蓄品の需要増		旧耐震基準の建物の耐震化が進んでいない	
早い段階で物資が不足		新耐震基準木造住宅でも倒壊	
物資支援の受入態勢がない(人/場所)		建物倒壊により圧死が多い	
感染症対策用物品の備蓄が必要			足立区の耐震における現状
水を使わない食料(レトルト食品・缶詰など)の需要が多い			<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 住宅の耐震化率 <b>92.9%</b>(R4未現在)</li> <li>■ 旧耐震基準の木造住宅 約<b>26,000</b>戸</li> <li>■ 新耐震基準の木造住宅 約<b>35,000</b>戸</li> </ul>
トイレが不足			
物資を運ぶためにフォークリフトなどの免許が職員に必要			



安心

当初予算を **緊急** で再編

～能登半島地震を受け

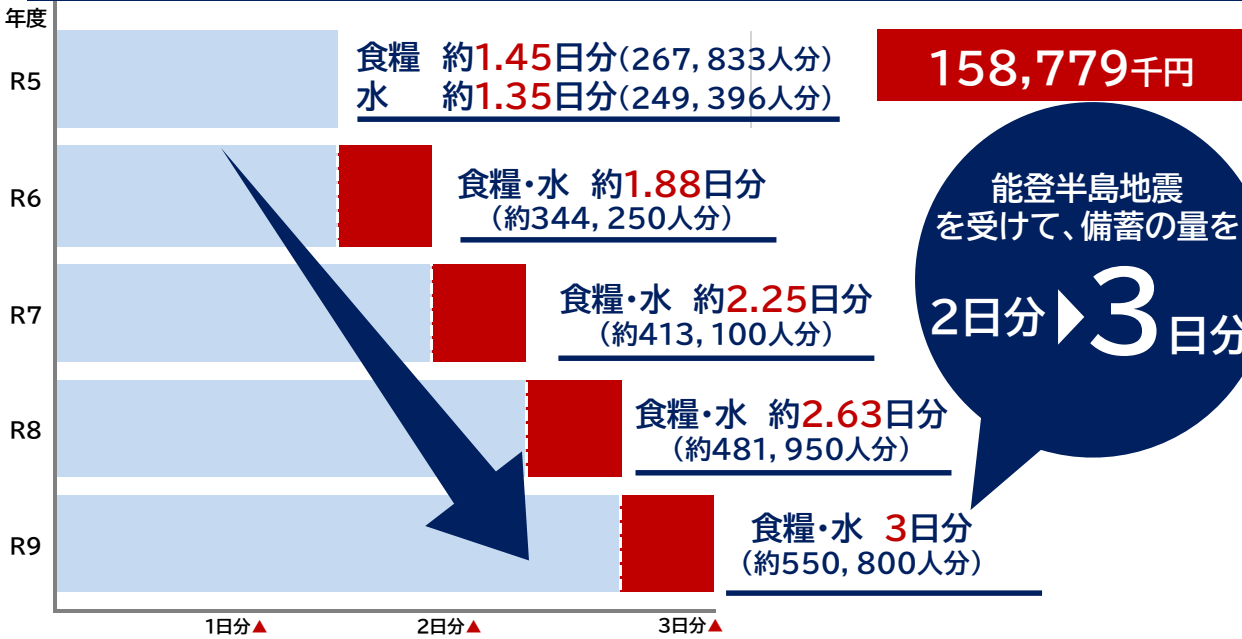
約4億  
2千万円

の緊急対策費を計上～

想定以上への対策1

物資不足を防ぐ

災害備蓄食糧の増備蓄(4年計画の1年目)



輸送拠点用エアートント配備

支援物資の輸送拠点・集積場所として晴天・雨天問わず使用するテント購入

169,474千円

60張



民間倉庫借用

備蓄・テントを保管するための民間倉庫を借用

20,856千円

今後、常時保管できる場所を検討

想定以上への対策2

さらに建物の耐震性強化

新耐震基準木造住宅(グレーゾーン住宅)解体費助成

令和6年1月開始の新耐震基準木造住宅の耐震診断・耐震改修

59,000千円

急遽追加!

解体費も助成対象

※ 新耐震基準木造住宅(グレーゾーン住宅)  
昭和56年6月から平成12年5月に建築された2階建以下の木造住宅

助成理由

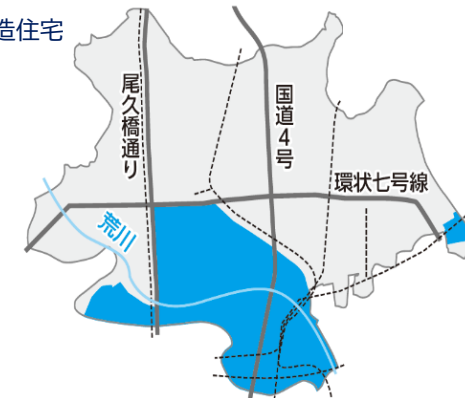
能登半島地震により耐震性の重要度を再認識

助成金額

対象工事費(税抜き)の9/10  
又は、上限額のいずれか低い額

解体費助成上限額

特定地域	200万円
一般地域	150万円



特定地域。それ以外は一般地域

ブロック塀カット工事と合わせたフェンス設置工事助成

【既助成済み】危険なブロック塀のカット工事

急遽追加!

フェンス設置工事も助成対象

12,000千円

助成内容

ブロック塀等カット工事助成を利用され、フェンス設置を希望する方に助成

助成金額

「対象工事費(税抜き)の3/4以下」と「1mあたり3万円」のいずれか低い額 上限なし

安心

# 足立区地域防災計画の改定を1年先延ばし

令和6年度に改定予定であったが...



- 10年ぶりに公表された都の被害想定に対する施策を推進
- 令和5年度に改定された都の地域防災計画との整合を図る
- 区で検討している重要な防災施策や事業の方針を盛り込む

急遽、能登半島地震が発生し、  
地域防災計画のあり方を検討

## 足立区地域防災計画の改定を令和7年度へ

### 理由

能登半島地震の被害状況等から、区地域防災計画に、支援物資受入れ関係機関(警察・消防)との連携や震災対応での新たな課題などを盛り込む必要があると判断した

委託費の債務負担上限額 28,358千円

### 盛り込む内容1

- 能登半島地震の被災自治体に実際に赴き調査した結果
- 備蓄量・備蓄場所や備蓄品の内容
- 避難所の運営体制や職員研修

今後、  
現地調査を実施する自治体への打診など調整していく

### 盛り込む内容2

- 首都直下地震対策検討ワーキンググループの検討内容

足立区長も委員で参加

国による  
防災対策の進捗の確認や被害想定の見直し、新たな防災対策を検討する会議

今後も、地震対策を強化していきます。

**1** 自然災害から区民の命と暮らしを守りぬく！  
あだち強靱化計画

**2** あらゆる相談を受け止める！  
**包括的相談支援を開始**

**3** 持続可能な区民の移動手段を確保する！  
バス事業者支援と新たな実証実験

**4** 様々な施策で「安全と安心なあだち」をつくる！  
子ども支援/町会・自治会支援/経済支援  
脱炭素社会/エリアデザイン

# 安心

## “福祉まるごと相談課”の創設！

令和2年6月(令和3年4月1日施行)社会福祉法が改正  
区市町村による包括的な支援体制の構築に向けて、  
**重層的支援体制整備事業**が創設(実施は区市町村の任意)

令和6年4月～

**福祉まるごと相談課**を創設し、  
**あらゆる相談**を受けとめる！

### 課題

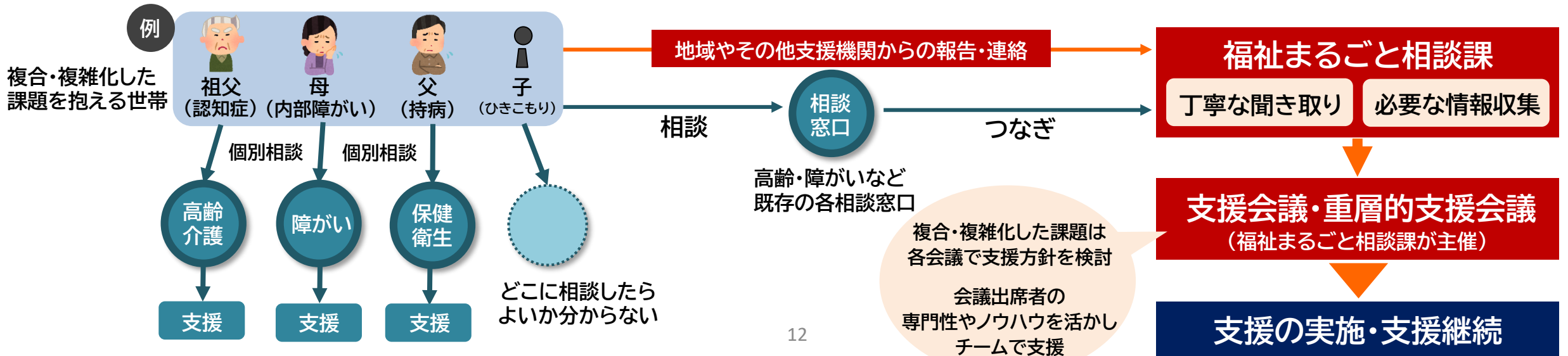
#### これまでの相談支援(各制度・分野ごとの支援)

1. 支援に関わっている所管・機関の横連携が不十分
2. それぞれの支援の進捗が見えづらい
3. 潜在的な課題やニーズの解きほぐしが不十分
4. どこに相談したらよいか分からないケースがある

### ココが 変わる①

#### これからの包括的相談支援

1. 支援内容・関わる所管や機関の見える化
2. 支援の役割分担、進捗状況の共有、適切性の確認
3. 課題等の丁寧な解きほぐし(例)子が抱える潜在的な課題にも気づく
4. 相談内容を問わず“福祉まるごと相談課”で受け止め



# 安心

## 足立の福祉の“ココが”変わる・“ココを”変える

ココが  
変わる②

区内2拠点(東・西)で包括的相談支援を展開

“どこに相談していいのかわからない”  
属性や世代・内容を問わず相談を受け止める

“区役所まで行けない”  
アウトリーチによる相談支援

“他に困りごとはありますか”  
適切な支援先につなぐ

くらしとごとの  
相談センターを再編

令和6年  
4月

福祉まるごと相談課

- 包括的相談支援
- 多機関協働
- ひきこもり支援
- 西部拠点担当

令和7年  
1月

福祉まるごと相談課

■ 西部拠点担当



■ 職員1名(係長)  
■ 相談員5名



■ 職員7名(課長1名、係長4名、一般職員2名)  
■ 相談員10名



■ 相談員10名

ココを  
変える

区職員の意識改革・醸成

組織・分野横断的な連携による  
包括的相談支援体制

まずは

区職員の  
意識改革・醸成が不可欠

その  
ために

管理職を含めた  
全職員に研修を実施



既存の組織の強みを活かしながら、  
足立区版重層的支援体制を確立！！

コレも  
やる

地域懇談会

NEW

6,600千円

区内10地区×各1回開催想定

包括的  
相談支援の  
基盤づくり

多機関での  
連携体制の  
構築

地域課題  
の把握



# 安心

## 「高齢者を支える！」主な新規及び拡充事業

### 支援 1 フレイル予防

#### (仮称)高齢者配食 サービス支援事業

対象者  
約3,700人

区内配食事業者が弁当配達時に健康上の懸念や異変を感じた場合区・関係機関につなぐ

①開始時期 **10月以降開始予定**

②対象 高齢者のみ世帯、要介護・要支援高齢者、退院直後等で食の支援が必要な高齢者(審査あり)

③費用 1食につき**300円**を区が負担  
区から利用者へ利用券を配付

④利用想定 3,700人×300円×90回  
(1人当たり3か月の利用を想定)

**NEW 100,131千円**

### 支援 2 所得制限撤廃

#### 紙おむつの支給事業

**拡充 281,001千円**

**+72,965千円**

現物支給または月額上限6千円を費用助成(要介護2以上)  
※ 生活保護受給者、介護保険施設入所者は支給対象外

#### 補聴器購入費用助成事業

**拡充 42,600千円**

**+11,600千円**

助成上限額:5万円  
助成対象:補聴器(管理医療機器のみ)本体と付属品

	Before	After (対前年度比増加分)
紙おむつ	38,525件	52,037件 (+13,512件)
補聴器	620件	852件 (+232件)

### 支援 3 生計困難者の利用料の軽減

#### 介護保険サービス利用料軽減事業

軽減の流れ

生計困難者※の自己負担  
**10%**

例  
自己負担額  
15,000円

2.5%分を  
国、都、区及び事業者が負担

3,750円  
を軽減

軽減後の自己負担

**Before 7.5%**

11,250円

4.5%分を  
さらに区が負担

6,750円  
を軽減

**区独自 After**  
の軽減後  
自己負担 **3%**

4,500円

※ 生計困難者の要件  
①世帯で住民税非課税世帯  
②年間収入が単身150万円以下  
③預貯金が単身350万円以下等の条件あり

対象者  
約110人

**NEW 14,000千円**

23区中10区が実施済  
(各区により実施内容は異なる)

安心

# 「生きがい奨励金」を原資とした高齢者事業の再構築について

## 令和6年度予算で 同額規模に到達

拡充額合計

約4.6億円

※ 拡充額は区の一財

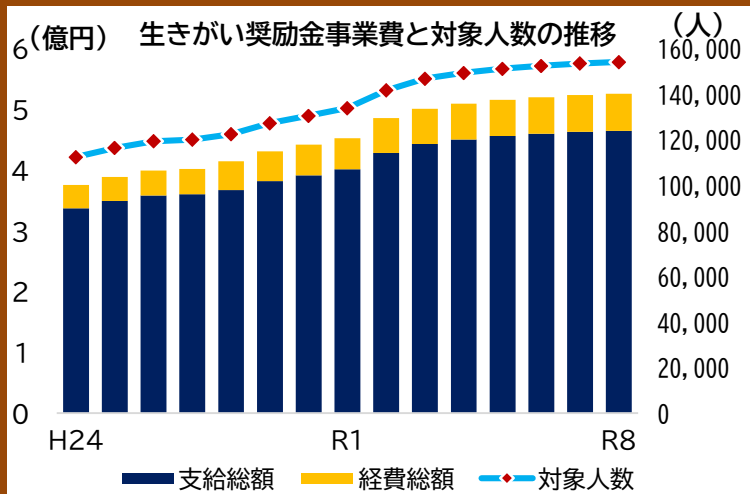
+α 国から主に65歳以上の高齢者を対象とした新型コロナウイルスワクチン接種の定期接種化の方針が示されている。接種費用については区独自に無料化する考えであり、単価決定後に無料化相当額を補正予算計上する予定。

+α R6の都予算に、66歳以上の高齢者肺炎球菌ワクチン接種補助事業が計上された(1/26発表)。今後、詳細スキームを確認のうえ、補正予算の計上を予定。

### 70歳以上対象 生きがい奨励金相当 (令和元年度決算)

約4.5億円

・商品券購入 3,000円×約13万人分 約4億円  
 ・郵送料、封入封緘委託等 約400円×約13万人分 約5千万円



※あだち広報 令和3年3月10日号掲載情報

平成24年度～令和8年度の14年間で、

毎年、  
事業費増大

対象者数 約4万2,000人増  
 事業費総額 約1億5,100万円増

### 令和6年度の拡充額(予算額) 約1.9億円

新規	拡充	新規
(仮称)高齢者配食サービス支援事業の開始 約1億円	紙おむつの支給事業(約0.7億円)・高齢者補聴器購入費用助成事業(約0.1億円)の所得要件撤廃 約0.8億円	生計困難者の介護保険サービス利用率4.5%分をさらに区が負担 約0.1億円

### 令和5年度の拡充額 約0.4億円

※ 令和6年1月時点の実績額(予算を執行した額)

### 令和3年度の拡充額(決算額) 約2.3億円

※ 令和4年度の新規及び拡充施策はなし

主な拡充事業		
65歳以上予防接種費用助成(インフルエンザ・肺炎球菌の無料化、带状疱疹の一部費用助成) 約1.9億円	紙おむつの支給対象・要件見直し(第一弾:要介護3→要介護2/第二弾:所得要件緩和) 約0.4億円	敬老祝い金の対象年齢に77歳を追加 約0.3億円

あわせて  
約2.7億円

# 安心

## 「障がい者（児）を支える！」主な新規及び拡充事業

### 支援 1 物価高騰、価格上昇に対応

#### 福祉タクシー・自動車燃料 助成事業(助成券を交付)

外出機会・  
社会参加  
を支援

Before	After
33,000円/年 (11,000円×3冊)	42,000円/年 (14,000円×3冊)

+9千円

支給対象  
約12,000人

拡充 412,786千円

+64,500千円

#### 日常生活用具給付事業(ストーマ装具)

給付基準額を増額

用具の買い控えを支援

	Before	After(対前年度比増加分)
消化器	8,858円/月	10,000円/月(+1,142円)
尿路	11,639円/月	13,000円/月(+1,361円)

支給対象  
約1,000人

拡充 125,198千円

+15,644千円

### 支援 2 障がい者福祉手当(月額4千円)の支給対象を20歳未満に拡大

#### 障がい者福祉手当の支給事業

【身体障がい等・知的障がい】

#### 地域精神保健活動事業【精神障がい】

※児童育成手当(障害) 支給対象者を除く

#### 【条件】

身体障害手帳3級・愛の手帳4度・  
精神障害者保健福祉手帳1級をお持ちの方

Before	After
20歳以上 65歳未満	20歳以上 65歳未満 + 20歳未満

NEW

支給対象  
約930人追加

拡充 1,541,528千円

+14,816千円

### 支援 3 児童発達支援センター(民設民営)への支援を強化

#### 児童発達支援センター支援体制 構築補助金交付事業

重症心身障がい児や医療的ケア児を受け入れるため看護師等を配置する際に要する経費を補助

NEW

6,380千円 (1施設分)



【イメージ図】

児童発達支援センター

#### 障害児支援体制整備促進事業

新規開設にかかる経費(開設前人件費・研修費・  
広報や事業周知経費等)を補助

NEW

6,000千円 (1施設分)



1

自然災害から区民の命と暮らしを守りぬく！

あだち強靱化計画

2

あらゆる相談を受け止める！

包括的相談支援を開始

3

持続可能な区民の移動手段を確保する！

**バス事業者支援と新たな実証実験**

4

様々な施策で「安全と安心なあだち」をつくる！

子ども支援/町会・自治会支援/経済支援  
脱炭素社会/エリアデザイン

# 安心

# 区民の移動手段の

# 維持

# 確保

## ① 令和6年度「はるかぜ」路線の廃止・減便

### 協働事業路線

	路線名	事業者名
1	はるかぜ1号(西新井・綾瀬線)	日立自動車交通
2	はるかぜ5号(北千住駅西側地域循環)	新日本観光自動車
3	はるかぜ6号(北千住・鹿浜線)	新日本観光自動車
4	はるかぜ8号(小台・宮城循環)	新日本観光自動車
5	はるかぜ9号(青井・亀有線)	日立自動車交通
6	はるかぜ11号(堀之内・椿循環)【一部区間廃止予定】	新日本観光自動車
7	はるかぜ12号(西新井・亀有線)	日立自動車交通

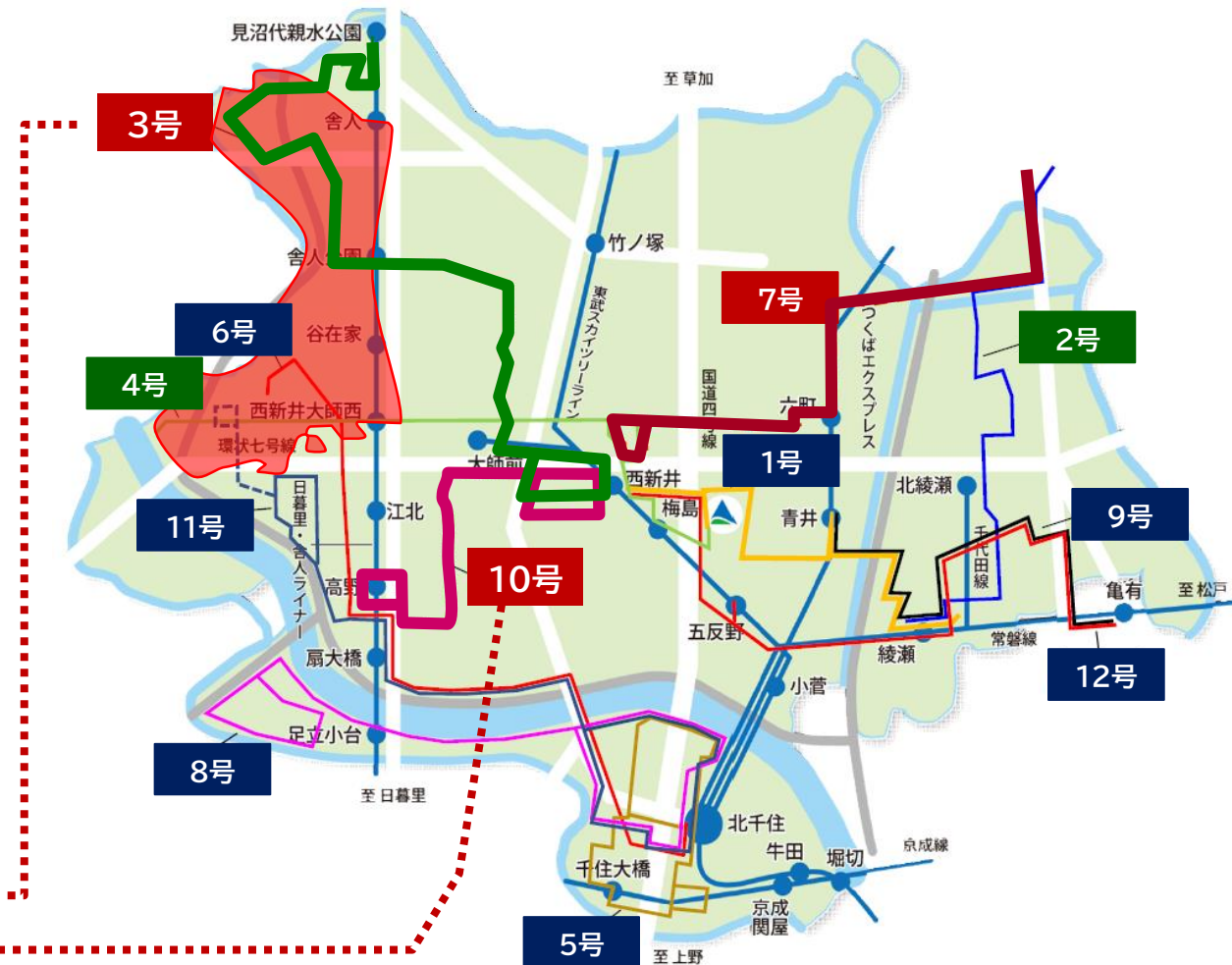
### 自主運行路線

	路線名	事業者名
8	はるかぜ2号(綾瀬・六木線)	朝日自動車
9	はるかぜ4号(区役所・鹿浜線)	東武バスセントラル
10	はるかぜ7号(西新井・六木線) 【R6年度内廃止予定】	東武バスセントラル

### 3月廃止(予定)路線

	路線名	事業者名
11	はるかぜ3号(西新井・舎人線)	国際興業
12	はるかぜ10号(西新井・高野線)	日立自動車交通

## ② 令和6年度「デマンドタクシー」実証実験スタート



安心

移動手段の **維持**

「はるかぜ」路線を守る

全国的な人手不足によるバス路線の廃止・減便

足立区でも、コミュニティバス「はるかぜ」の廃止・減便

- はるかぜ3号(西新井・舎人線)
  - はるかぜ10号(西新井・高野線)
  - その他の路線でも、減便や区間廃止(予定)
- 共に令和6年3月廃止予定

「はるかぜ」を運行している全5事業者にヒアリング  
【路線の廃止・減便の主な理由】

① 運転手不足

② 利用者減少

③ 運行経費高騰

利用者の少ない路線を減便または廃止し、  
利用者の多い路線に限られた人的資源を回す必要あり。  
会社の維持自体が困難になる可能性 ⇒ さらなる影響

特に日立自動車交通と新日本観光自動車は、切迫した状況下であることが判明

路線“維持”のため、これまで以上に区の関わりが必要

NEW ① 7路線を協働事業へ

区とバス事業者が連携・協働し、利用実態に合った適切かつ効率的な運行を推進していく

ア) 運行経費を負担

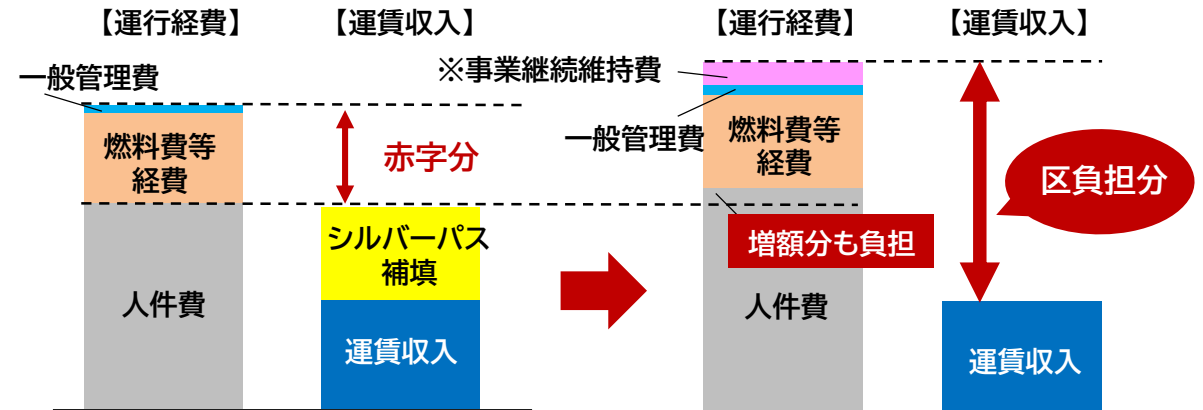
420,000千円

路線の維持が切迫している2事業者(日立自動車、新日本観光)が運行する7路線について、運行経費から運賃収入を差し引いた額を区が負担する。

《一例》

これまで(自主運行)

R6以降(協働事業)



※ 乗合事業の継続を目的として、運転士などの離職防止や雇用促進をこれまで以上に図るため、採用活動の拡大、福利厚生充実、職場環境の改善などを行なうための費用。

イ) 車両購入費等の負担

176,400千円

協働事業2社の下記費用を補助金 ⇒ 区負担へ  
EVバス3台 150,000千円 / ICカード・新紙幣対応経費 24,800千円  
/ バスロケーションシステム経費 1,600千円

継続

② 自主運行路線への支援(1事業者5台分)

105,000千円

車両等購入補助 105,000千円(補助率3/4、上限25,000千円/台)

安心

# 新たな交通手段の確保 デマンドタクシーがスタート

足立区総合交通計画(令和元年11月改定)に基づき、既存交通を補完する新たな交通手段(バス以外)の導入を検討

区の交通網の骨格となるバス路線を補完するデマンドタクシーの実証実験を実施

## デマンドタクシー実証実験の実施

20,000千円

対象地域

見沼代親水公園  
舎人  
舎人公園  
谷在家  
西新井大師西  
環状七号線

あしたく  
足タク  
足立区デマンドタクシー

自宅から乗降スポットまで割安な料金で移動できる！

自宅 ↔ 乗降スポット

ココ

地区外へは乗り換えて

地区外

## 利用想定

- 43,000人(対象地区の人口)×4%(先行自治体を参考)=1,720人/月
- 最大料金 2,800円(迎車 500円+地区内の最長移動時運賃 2,300円)

【運賃差額】 【事業者への手数料】 【利用想定者数】  
 $\{(2,800円-1,000円)+2,800円 \times 3\% \} \times 1,720人 \times 6か月 \div 20,000千円$

## スケジュール

- 【1月22日~2月16日】 タクシー事業者の募集
- 【5月13日から】 利用者登録を開始  
本庁舎やオンラインでの常時登録に加え、臨時の出張登録会も予定

## 実証実験期間

令和6年6月17日(月)  
~12月13日(金)



対象者:入谷・鹿浜地区に居住し、事前に利用者登録を済ませた方

乗車区間:地区内の乗降スポット(駅・病院等25か所)と自宅間

利用日時:8時~17時(日・祝日を除く)/上限1人月8回

利用料金:迎車料金+運賃が

2,000円未満の場合⇒ 500円

2,000円以上の場合⇒1,000円

70歳以上の方  
/身体障害者手帳の所持者 等  
左記料金から100円引き

※料金は1台あたり(最大4人まで)→登録済みの家族や知人との乗合でより安く

さらに、新たな交通対策に関する部署を新設し、引き続き地域の要望や実情に合った交通手段を検討、実現していく

# 安心

## デマンドタクシー本格実施のための基準

本格運行への移行判断基準は、以下の4つの指標の全てを満たすことを基本とする

### 指標① 1日の平均利用件数が40~50件程度

他自治体の実証実験では、地域人口の約4%が利用

⇒【対象地区の人口で算出】

43,000人×4%=1,720人/月 ⇒ 70人/日

家族や知人と乗合で利用するケースを30~40%とすると、1日あたりの平均利用件数は、40~50件

### 指標③ 周辺バス路線への影響が軽微

バス利用者に大きな減少がないか、  
ヒアリング等を行ない調査

対象地区には、都営バス、国際興業バス、東武バス、はるかぜのバス路線があるが、バスから転換する方も一定数いると考えられる

### 指標② タクシー事業者3社以上が継続の意向

乗務員や車両を専用に確保するのではなく、  
通常の営業形態の中で協力していただく

⇒以下の点を踏まえて、継続の意向を確認

- (1)本実験への協力により、収入減となっていないか
- (2)電話予約や月締めなど、業務に過度な負担が生じていないか

### 指標④ 利用満足度が50%以上

区内初のデマンド交通のため、  
利用者アンケートで有効性や課題等を検証

事前のアンケートで要望が多かった「アプリでの予約」「キャッシュレス決済」など、対応できていない部分もあり、一定数の不満があるものと予想される

1

自然災害から区民の命と暮らしを守りぬく！

---

あだち強靱化計画

2

あらゆる相談を受け止める！

---

包括的相談支援を開始

3

持続可能な区民の移動手段を確保する！

---

バス事業者支援と新たな実証実験

4

様々な施策で「安全と安心なあだち」をつくる！

---

子ども支援/町会・自治会支援/経済支援

脱炭素社会/エリアデザイン

# 活力

## 新たな出産・子育て支援策

子どもの出産にかかる費用の一部を区独自で助成

支援①

New

出産費助成事業

令和4年度足立区「出産・子育てアンケート」で要望が一番多い

助成内容

一定期間の居住や健康保険の加入が必要

■ 出産費用の総額と出産育児一時金等の差額分(保護者が自己負担した金額)を助成

■ 上限 **10万円**

対象者(想定) 4,100人

**410,892千円**

例

出産にかかる費用(約60万円)

※ 都内全施設・正常分娩の平均金額

出産育児一時金等(約50万円)  
(付加給付を含む)

実費負担

**最大10万円を助成**

▶ 子育て世帯の経済的負担の軽減  
子どもを産み育てやすい環境を整備

子どもたちを感染症から守り、健やかな育ちを支える

支援②

New

小児インフルエンザワクチン

任意接種費用助成

■ 1回につき**2千円**を助成

■ 対象は生後6か月～高校3年生相当

生後6か月～12歳は2回接種  
13歳～高校3年生は1回接種

【積算根拠】接種率は50%を想定

① 生後6か月～12歳 62,573人×2回×50%  
② 13歳～高校3年生 33,063人×1回×50%  
延べ接種件数 ①+②の合計79,105人

R6都予算で、13歳未満対象、1回あたり1,000円上限の補助の発表あり(1/26)。今後、歳入のみ補正予算の計上を予定。

**178,150千円**

支援③

New

男性のHPV(ヒトパピローマウイルス感染症)ワクチン任意接種費用助成

■ **全額助成**(1人3回の接種が必要)

■ 対象は小学6年生～高校1年生相当

肛門がんや性感染症である尖圭(せんけい)コンジローマなどの予防

【積算根拠】接種率は5%を想定

対象者数14,224人×5%÷712人  
712人×3回(1回につき17,578円)=2,136人

都補助  
1/2

**40,742千円**

# 活力

## 夏休みの経験・体験講座等を無料化へ

※夏休み:7月21日~8月31日  
子ども:18歳以下

国が取り組む  
“こどもまんなか社会”  
の実現

未来を担う  
全ての子どもたちが、  
スポーツ・文化、  
体験活動  
に気軽に参加できる機会  
を提供

期待

自己肯定感・  
コミュニケーション  
能力の向上

格差が拡大しやすい夏休み期間の体験格差を埋める

### 1 有料の体験講座等を無料化

拡充

2,100千円

▲あだち子どもの未来応援基金を活用

- ① 将来の仕事や夢につながる体験
- ② 夏休みの自由研究等に役立つ体験

お仕事体験、ものづくり体験 など 100円~2,000円程度の講座  
主な実施施設・・・地域学習センター、ギャラクシティ、生物園 etc.

人気が高い講座の募集人数や対象施設などを拡充

R5

14施設 43講座 約1,000人

R6  
想定

21施設 60講座 約2,300人

### 2 スポーツ・文化施設、公園、銭湯の子ども料金を無料化

NEW

施設	無料となる内容	通常の料金
区立プール(4か所) 総合スポーツセンター(大体育室・小体育室) 地域体育館(9か所※) ※中央本町体育館は大規模改修工事に伴い休館中	使用料 (個人のみ)	①中学生以下100円 ②高校生550円(体育室・体育館は300円)
ギャラクシティ・ まるちたいけんドーム	プラネタリウムの 入場料	100円
北鹿浜公園 大谷田南公園	ミニ列車などの 有料遊具の利用料	①ミニ列車 小学生30円、中高生70円 ②バッテリーカー(北鹿浜公園のみ) 小学生20円
生物園	入園料	①小・中学生150円 ②高校生300円
区内銭湯(24か所)	入浴料	①乳幼児100円 ②小学生200円 ③中高生520円

たくさんの経験・体験を積み重ねる機会を提供し、子どもの生きる力を育む



# 活力

## 地域コミュニティの活力を取り戻す①

コロナ禍で活動自粛を余儀なくされた町会・自治会への活動支援と加入促進支援

### 町会・自治会活動に関するアンケート結果(令和4年度実施)

#### 【コロナ禍により中止した主な事業】

- お祭り・盆踊り 214件(21%)
- 防災訓練 174件(17%)
- バス旅行など親睦事業 118件(11%)

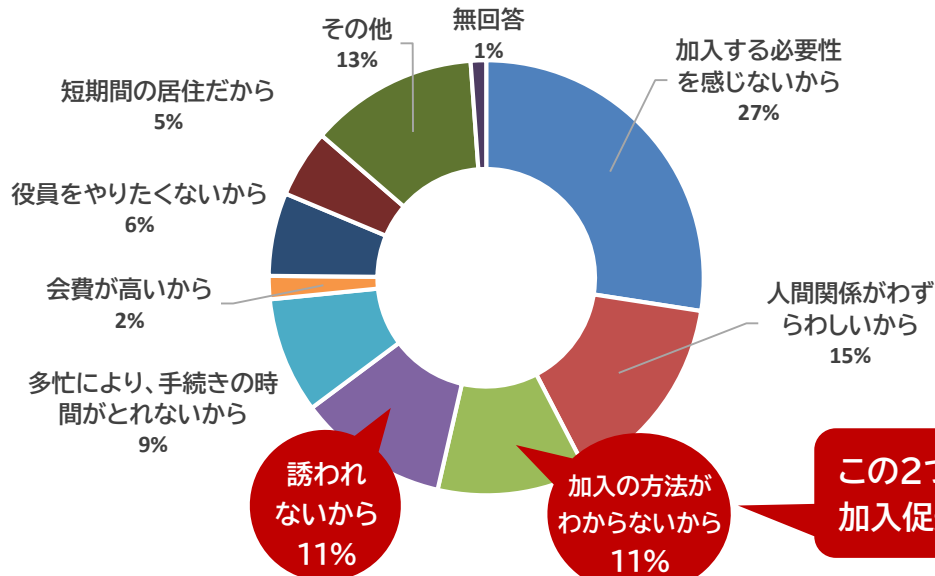
活動に対する  
支援の強化が必要

#### 【事業を実施する上での課題で最上位】

- 人材・担い手不足 207件(38%)

### 町会・自治会に加入しない理由

(「令和5年度(第52回)足立区政に関する世論調査」より)



### アフターコロナの町会・自治会活動を応援

1 運営助成 **100,745千円**

- 単一町会・自治会(430団体) 活動支援
- 地区町会・自治会連合会(25団体)
- 足立区町会・自治会連合会(1団体)

2 活動周知・加入勧誘への助成(150団体分) **20,475千円**

- R5 10月~ ■ ①チラシのデザイン・印刷経費 加入促進
  - ②ポスティング費用
- 【①②合計で上限10~20万円(団体の規模により異なる)】

3 活性化用物品購入費の助成(170件分) **17,000千円**

- NEW ■ 加入勧誘時配付物品 (タオル、防災グッズなど)【上限5万円】 加入促進
- NEW ■ デジタル回覧板対応機器 (パソコン、スキャナーなど)【上限10万円】 活動支援

4 子ども向け事業への助成(25団体分) **7,500千円**

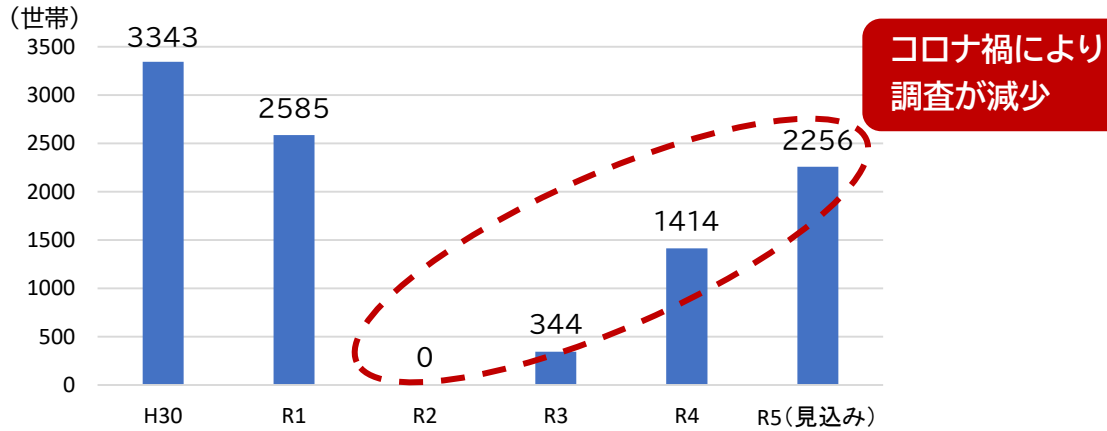
- R5 10月~ ■ 町会・自治会未加入者も参加できる 子ども向けイベント開催費用【上限30万円】 活動支援
- 加入促進

# 活力

## 地域コミュニティの活力を取り戻す②

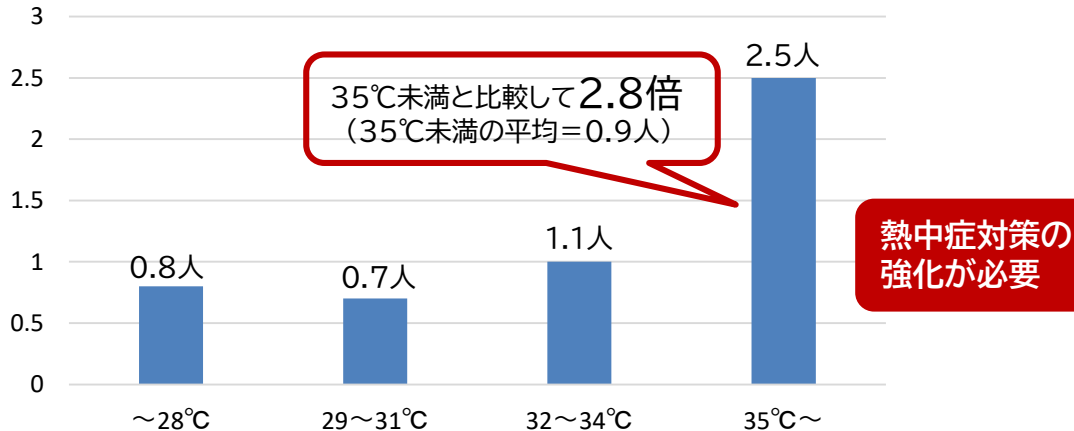
「孤立ゼロプロジェクト」で孤立のおそれのある方を支援につなげて孤立死防止

### 高齢者実態調査世帯数の推移



### 最高気温別の孤立死平均人数(「東京都監察医務院」提供データから作成)

※ 孤立死の区の定義は、「単身者が自宅で死亡した場合」



### 絆の紡ぎ直しで地域のちからを再生

1 高齢者実態調査委託 **1,581千円**

**拡充** ■ 訪問世帯数をコロナ禍前の水準に戻す  
1世帯310円(町会・自治会等に委託)  
【R5】961千円→【R6】1,581千円

3,100世帯  
↓  
5,100世帯

2 啓発・PRの強化 **3,985千円**

**NEW** ■ 事業PRタオル 7,500枚【高齢者向け】  
■ ノート型付箋作成 30,000個【一般向け】  
■ 「気づきのポイント集」作成 10,000部

イベント等で若い方にもPR

3 地域包括支援センターへの事業委託 **124,750千円**

**拡充** ■ 孤立のおそれのある方を地域の見守り活動や居場所などの地域社会へつなげる  
【R5】117,500千円→【R6】124,750千円

25センター  
人件費見直し

4 高齢者の熱中症予防を強化 **1,893千円**

**NEW** ■ デジタル温・湿度計 500個  
(地域包括支援センターが必要な高齢者に配付)

**拡充** ■ 見守り時の暑さ対策グッズ 1,100個  
(見守りボランティア用のハンディファン等)

熱中症による孤立死を防ぐ

気づく

つなげる

寄り添う

# 活力

## 区内経済を6事業で支える

区内中小企業の

### ① 人手不足解消へ助成

区内中小企業人材採用支援助成金

40,000千円

NEW

求人サイト等への掲載費用

人材紹介事業者への成功報酬費用

交付上限金額:40万円 助成率:1/2 助成件数:100件  
申請期間:令和6年4月~令和7年1月下旬

### ② 生産力・販売力・集客力向上へ

小規模事業者経営改善補助金

405,000千円

拡充

交付上限金額:200万円 補助件数:約200件 補助率:2/3  
対象事業者規模:20人以下→30人以下(製造業、建設業、運輸業、その他)  
5人以下→10人以下(商業、サービス業)に拡充

小売業

製造業

店舗内外装改修による顧客訴求力の向上

機械設備購入による生産性の向上

### ③ 特別借換融資をあっせん

拡充

緊急経営資金(特別借換)融資事業

442,400千円

利子補給件数:170件→2,070件  
信用保証料補助件数:280件→1,100件

実施期間:R6. 3月~5月

### ④ レシートde商品券事業

570,000千円

拡充

1

2店舗以上の「**秘**スタンプ」が  
押されたレシート(税込900円  
以上)を9枚集めて申請

2

区内共通商品券  
**2,000**円分  
プレゼント!

3

特別店のレシートが含まれると  
さらに、区内共通商品券  
**500**円分  
プレゼント!

※特別店...「あだちの輝くお店セレクション」選出店の一部

実施期間:R6. 9月~12月

### ⑤ 商連プレミアム商品券事業

124,766千円

継続

紙券

**20%**

1万セット販売

プレミアム率

デジタル券

**25%**

2万セット販売

区内経済を  
循環

区内事業者支援

区内事業者支援

拡充

### ⑥ キャッシュレス決済還元事業

実施期間:R6. 12月予定

1,447,000千円

4パイ可能!

1社→4社

au PAY

PayPay

d払い

楽天パイ

- 対象店舗にてキャンペーン期間中にキャッシュレス決済で支払いをすると最大20%のポイントを還元
- キャンペーン開始前には区内7か所でサポート窓口を開設

# 活力

## 脱炭素社会の実現

燃やすごみを減らす！

目標

CO<sub>2</sub> **1,607t** ↓ 減

プラスチック分別回収モデル事業

183,733千円

令和6年4月よりモデル地区で「プラスチックの分別回収」を先行実施します。

 プラマーク製品とプラスチック製品  
※ 全てプラスチックでできているもの



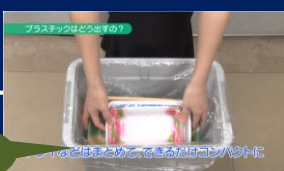
- プラスチック収集運搬委託 99,572千円
- プラスチック資源化委託(リサイクル作業費) 84,161千円

モデル地区へ「ごみの出し方」を周知

**1** 住民説明会  
1/27(土)~3/9(土)

**2** 案内を掲出！  
集積所に設置

**3** 動画配信！  
足立区公式チャンネル  
「動画deあだち」



**4** パンフレットを全戸配布  
只今、準備中です



日常のCO<sub>2</sub>を減らす！

目標

CO<sub>2</sub> **1,452t** ↓ 減

生活・事業活動への補助事業

省エネ・創エネ補助金

NEW	節水型トイレ設置費	補助額30千円	4,500千円(150件)
【拡充】	太陽光発電システム設置費	35,200千円(160件)	57,200千円(260件)
【拡充】	電気自動車等購入費	30,200千円(310件)	40,100千円(405件)
【拡充】	蓄電池設置費	7,100千円(142件)	15,000千円(300件)
【拡充】	ZEH・ゼロエミ住宅	6,000千円(20件)	9,000千円(50件)
【拡充】	再エネ100電力導入協力金	5,000千円(250件)	8,000千円(400件)

NEW 省エネルギー対策工場設備更新補助金

対象：工場認可取得済の区内中小製造事業者  
要件：10%以上のCO<sub>2</sub>排出量の削減が見込める機器への更新  
補助額：機器購入代金の1/2(上限額500万円)  
件数：6件

30,000千円

区が脱炭素化を牽引

目標

CO<sub>2</sub> **3,541t** ↓ 減

庁内の脱炭素化事業

施設のZEB 認証取得検討	公用車電気 自動車等へ移行	施設使用電力 の脱炭素化	マイボトル用 給水機の設置拡 大・利用促進	イベントの 脱炭素化
346,590千円	3,641千円	本庁舎を再エ ネ電力にする と3,518t減	19施設36台 で21.8t減	イベントのリ ユース食器使 用等で51kg減
6施設設計委託	3台 1.3t減			



# 活力

## エリアデザイン、2ndステージへ

**令和6年度**



すこやかプラザ あだち

令和7年1月  
オープン予定

**令和6年度**



上沼田東公園

令和6年9月  
開放予定



令和8年春オープン予定

高野小学校跡地スポーツ施設

**令和6年度**

竹の塚エリア  
計画策定予定

- R6年5月 高架下店舗駐輪  
駐車場開業予定
- R6年10月 高架下スーパー  
マーケット開業予定

**令和6年8月一部開放予定**

- 毛長公園改修工事(その2)
- 毛長川護岸改修工事にあわせて  
公園改修工事が段階的に進行中

令和8年度オープン予定



六町駅前区有地

令和7年度運用開始予定



北綾瀬駅前交通広場

**令和6年度**



令和7年3月  
運用開始予定

綾瀬駅東口駅前交通広場

**令和9年度オープン予定**

- 梅田八丁目複合施設
- R10年1月 梅田八丁目複合施設開設
  - R11年度 事業完了

**令和7年度調査完了予定**

- 千住エリアデザイン基礎調査
- R6年 千住エリアデザイン基礎調査に向けたプロポーザル
  - 北千住駅東口北街区、千住大橋地区、千住大川端地区で  
民間開発事業が進行中





安心と活力のあだち

命と暮ら  
を守りぬく。

## ▲ 足立区

令和6年度  
予算編成のあらまし

「令和6年第1回足立区議会定例会」で  
可決された場合に実施します

